



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月10日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	86,337	△7.1	1,240	△53.9	1,268	△56.1	773	△34.7
28年2月期	92,914	13.8	2,691	23.5	2,890	27.1	1,185	△9.2

(注) 包括利益 29年2月期 1,123百万円 (120.0%) 28年2月期 510百万円 (△80.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	14.61	—	4.2	2.6	1.4
28年2月期	22.37	—	6.6	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 36百万円 28年2月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	49,423	18,996	38.4	357.77
28年2月期	49,529	18,218	36.7	343.57

(参考) 自己資本 29年2月期 18,953百万円 28年2月期 18,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,400	△1,573	△803	2,360
28年2月期	3,633	△2,685	△1,033	2,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	2.50	—	3.50	6.00	318	26.8	1.8
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	318	41.1	1.7
30年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.8	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.6	600	137.0	500	57.5	400	2.0	7.55
通期	87,000	0.8	1,700	37.0	1,600	26.1	1,000	29.2	18.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	53,289,640 株	28年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	29年2月期	312,023 株	28年2月期	311,916 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	52,977,683 株	28年2月期	52,977,852 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	76,187	△7.5	1,466	△51.4	1,433	△40.5	733	△33.3
28年2月期	82,357	16.2	3,018	54.0	2,410	19.8	1,098	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	13.83	—
28年2月期	20.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	46,378	17,458	37.6	329.27
28年2月期	46,016	16,745	36.4	315.82

(参考) 自己資本 29年2月期 17,458百万円 28年2月期 16,745百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	37,000	1.4	500	0.3	400	21.1	7.54
通期	77,000	1.1	1,500	4.6	900	22.8	16.97

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 表示方法の変更	29
(6) 重要な後発事象	29
7. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まり、また、金融資本市場の変動の影響等もあり先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人の買上動向の変化に伴う買上単価の下落による免税売上高の減少もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86,337百万円と前連結会計年度に比べ6,577百万円(△7.1%)の減収となり、営業利益は1,240百万円と前連結会計年度に比べ1,450百万円(△53.9%)の減益、経常利益は1,268百万円と前連結会計年度に比べ1,621百万円(△56.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は773百万円と前連結会計年度に比べ411百万円(△34.7%)の減益となりました。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、平成28年4月のリビングフロアと8月の3階婦人服売場の改装による品揃えのグレードとテイストの統一を推し進め、さらなる買廻り性の向上に尽力してまいりました。ファッション性の高い銀座に相応しく、かつ、伝統と革新を備えた発信力のある新たなブランドや店舗を導入する等、松屋ならではの独自性が明確な売場をすることで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

また、平成29年2月には「ホンモノ」を知る銀座のお客様に向けた、「『語り』のある腕時計」の展開をコンセプトとした時計売場が誕生いたしました。この改装は、平成27年9月に15年ぶりに改装した紳士フロアとの買廻り性の向上や、増加する女性管理職者に向けた上質な品揃えを目指したものであります。

一方、訪日外国人の消費動向も「モノ」から「コト」へと変化し、インバウンドニーズが新たなステージへと移行する中、海外からのお客様の趣味・嗜好やライフスタイルに着目した品揃えと利便性向上の取り組みを強化することで、さらなる売上の向上と再来店の促進を目指してまいりました。

催事におきましては、「POWER OF PRINCESS ディズニープリンセスとアナと雪の女王展」や「GUNDAM PRODUCT ART 機動戦士ガンダム THE ORIGIN展」を開催する等、独自性と話題性のある企画と全館と連動したプロモーションによって集客を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、3階の婦人服売場を拡大する等、売上と収益の向上に尽力してまいりました。

しかしながら、中国における海外で購入した商品に課す関税率の引き上げや為替影響等による訪日外国人の購買額の減少等の影響が大きく、以上の結果、百貨店業の売上高は76,187百万円(うち外部顧客に対する売上高76,152百万円)と前連結会計年度に比べ6,170百万円(△7.5%)の減収となり、営業利益は1,466百万円と前連結会計年度に比べ1,551百万円(△51.4%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業のテーブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門の婚礼組数の獲得に注力しましたが、売上高は前年を上回ることはできませんでした。一方、原価の低減や販売管理費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は5,424百万円(うち外部顧客に対する売上高5,238百万円)と前連結会計年度に比べ170百万円(△3.1%)の減収となり、営業損失は204百万円と前連結会計年度に比べ135百万円の改善となりました。

＜ビル総合サービス及び広告業＞

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、ビルメンテナンス部門の受注が順調だったものの、建装部門の大型内装工事物件等の受注が減少したこと等により、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 5,180 百万円(うち外部顧客に対する売上高 2,742 百万円)と前連結会計年度に比べ 597 百万円(△10.3%)の減収となり、営業利益は 115 百万円と前連結会計年度に比べ 18 百万円(△13.7%)の減益となりました。

＜輸入商品販売業＞

輸入商品販売業の(株)スキヤンデックスにおきましては、平成28年9月に「イッタラ 札幌大丸」を新規出店し、全21店舗体制となり直営店は売上高を伸ばしましたが、卸売部門における受注が前年を下回ったこと等により、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は2,002百万円(うち外部顧客に対する売上高1,938百万円)と前連結会計年度に比べ9百万円(△0.5%)の減収となり、営業損失は148百万円と前連結会計年度に比べ58百万円の減益となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、金融政策の転換や景気刺激策などの発動によって、上昇基調が継続すると予想されております。一方、世界的な景気変動局面が当面続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める 150』(2016～2018年度)」において、百貨店業としては規模の小さい当社が、市場の競合に打ち勝ち、持続的に成長していくために、「松屋ファン」を増やし、「松屋ファン」との関係性を深めていく顧客政策を強化することで、激動する環境に速やかに対応しながら、企業価値を高めていくことに取り組んでまいります。

銀座を体現する商品政策に加えて、快適に過ごせる店舗環境づくりと顧客政策によって、「GINZA スペシャルティストア」の実現を推し進めつつ、基本方針に、「お客様とのより強固な絆づくり — 『松屋ファン』を『熱烈な松屋ファン』へ」を掲げ、かかる基本方針の実現へ向けた諸施策を採ることで、成長戦略および平成31年度に迎える創業150周年の先までを見据えた長期的な成長のための基盤づくりを推進してまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の強化策として、平成29年に開業30周年を迎えた「東京大神宮マツヤサロン」への営業投資のほか、諸施策を梃子に婚礼組数の獲得に注力し、売上の拡大に努めてまいります。また、イタリアンレストラン部門、ビジネスレストランなどの受託レストラン部門においても、一層の商品の品質向上、人材育成によるサービス向上に努めるとともに、より収益を重視した店舗運営を図り、売上・利益の回復に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化し、主力となるビルメンテナンス部門の品質・サービスの向上による受注拡大、建装部門・クリエイティブ部門においては、顧客満足度の高いデザイン・品質を追求し、売上の拡大に努めてまいります。

輸入商品販売業の(株)スキヤンデックスにおきましては、「イッタラ」直営店の売上回復に努めるとともに、EC(電子商取引)サイトの取組み強化や、平成29年4月に名古屋駅に直結する商業施設「タカシマヤゲートタワーモール」へ新規出店する等により、売上の拡大を図ると同時に、店舗オペレーションの効率化や販管費の低減等を進め、利益の回復にも努めてまいります。

このように、当社グループは、新たな中期経営計画の基本方針の下、各部門において、積極的な営業施策を実行することにより、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は87,000百万円(+0.8%)、営業利益1,700百万円(+37.0%)、経常利益1,600百万円(+26.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(+29.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は105百万円減少し、49,423百万円となりました。資産の減少要因としては、主にたな卸資産217百万円の減少等によるものであります。負債は883百万円減少し、30,427百万円となりました。負債の減少要因としては、主に支払手形及び買掛金451百万円、借入金303百万円の減少等によるものであります。純資産は777百万円増加し、18,996百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金429百万円の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益909百万円、減価償却費1,552百万円等により2,400百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△1,536百万円等により1,573百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少△303百万円等により803百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は24百万円増加し、2,360百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	32.4	35.0	36.1	36.7	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	102.7	106.3	191.6	96.9	109.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	638.0	549.6	409.6	352.4	516.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	12.9	16.7	22.6	16.8

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、年間配当金を1株につき6円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、中間配当金を1株につき3円、期末配当金を1株につき3円とし、年間配当金を6円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

＜百貨店業＞

当社グループの主な事業として株松屋が営んでおります。

＜飲食業＞

連結子会社である株アターブル松屋ホールディングス、株アターブル松屋、株アターブルイーピー、株アターブル松屋フードサービス、株アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

＜ビル総合サービス及び広告業＞

連結子会社である株シービーケーが株松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

＜輸入商品販売業＞

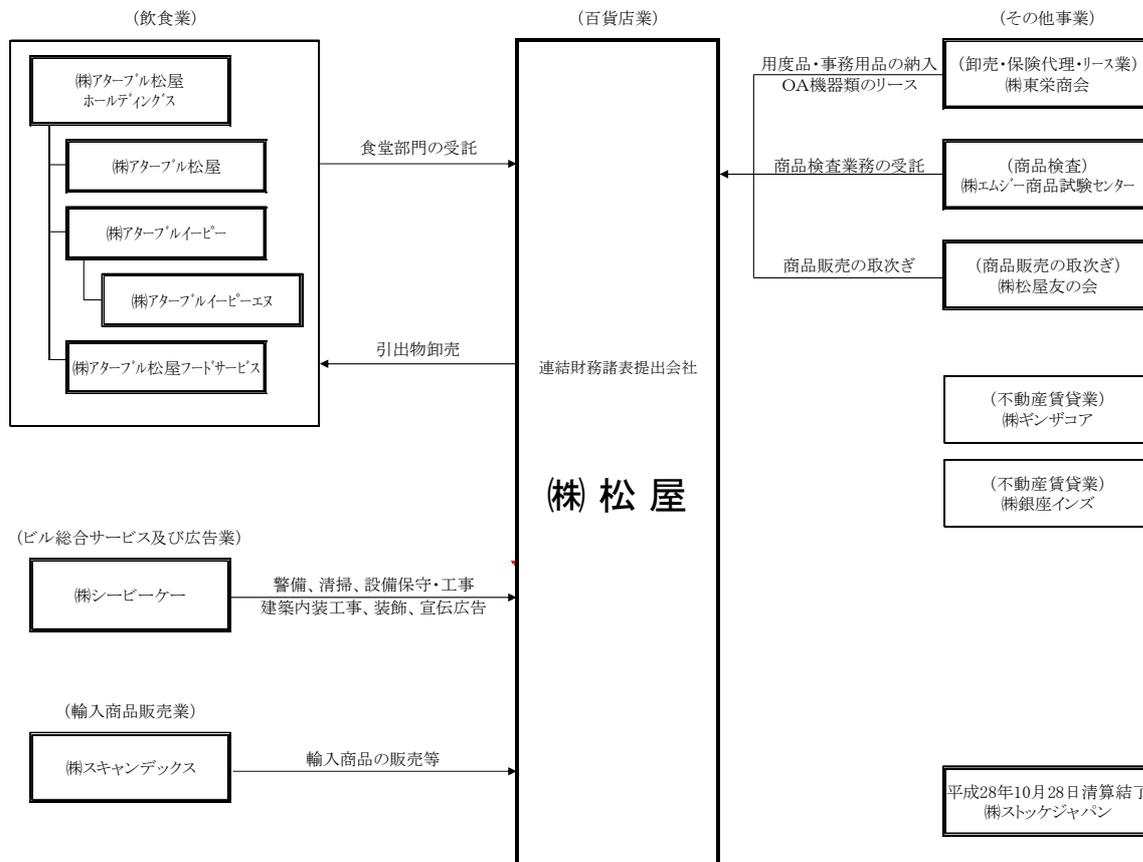
連結子会社である株スキャンデックスが輸入商品の販売業等を営んでおります。

＜その他事業＞

連結子会社である株東栄商会在株松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である株松屋友の会が株松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である株エムジー商品試験センターが株松屋等の商品検査業務を受託しております。

関連会社である株ギンザコアと株銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

〔事業の系統図〕



(注) 連結子会社 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「顧客第一主義」「共存共栄」「人間尊重」「堅実経営」「創意工夫」であります。中でも「顧客第一主義」を方針の中心に据え、顧客満足度の向上を図ることにより、今後もお客様に支持されるグループを目指し、永続的な拡大、発展に努めてまいります。当社グループはこうした事業活動を通じて、顧客、株主をはじめ広く関係者にとって魅力ある企業グループであり続けることにより、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業 150 周年（平成 31 年度）へ向けた成長戦略の推進に加えて、創業 150 周年の先を見据えた成長基盤を構築するために、平成 30 年度を最終年度とした「中期経営計画『銀座を極める 150』（2016～2018 年度）」（以下、本計画）を策定しております。

本計画では、百貨店業としては規模が小さい当社が、市場の競合に打ち勝ち、持続的に成長していくために、「松屋ファン」を増やし、「松屋ファン」との関係性を深めていく顧客政策を強化することで、激動する環境に速やかに対応しながら、企業価値を高めていくことに取り組んでまいります。

また、経営方針である「顧客第一主義」を基に、新たに百貨店業のビジョンとして「銀座を極める 150」を掲げ、「松屋と言えば銀座」から「銀座と言えば松屋」であると想起される存在にまで「松屋銀座」を磨き上げて行くことを目指してまいります。

本計画の基本方針には、「お客様とのより強固な絆づくり — 『松屋ファン』を『熱烈な松屋ファン』へ」を掲げ、かかる基本方針の実現へ向けた諸施策を採ることとしております。

なお、本計画の詳細につきましては、平成 28 年 4 月 14 日付で公表しております「中期経営計画『銀座を極める 150』（2016～2018 年度）」をご覧ください。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ「中期経営計画『銀座を極める 150』（2016～2018 年度）」の最終年度（2018 年度）における数値目標は、連結営業利益 3,000 百万円であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336	2,360
受取手形及び売掛金	5,452	5,473
たな卸資産	※1 2,732	※1 2,515
繰延税金資産	474	386
その他	1,520	1,115
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	12,504	11,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,857	※2 35,662
減価償却累計額	△23,873	△24,077
建物及び構築物(純額)	10,983	11,584
土地	※2 14,093	※2 14,093
建設仮勘定	7	8
その他	2,615	2,486
減価償却累計額	△1,921	△1,888
その他(純額)	694	598
有形固定資産合計	25,779	26,285
無形固定資産		
借地権	609	609
ソフトウェア	760	606
その他	59	49
無形固定資産合計	1,429	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,593	※3 7,786
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	34	41
差入保証金	1,895	1,896
その他	308	322
貸倒引当金	△18	△8
投資その他の資産合計	9,816	10,040
固定資産合計	37,025	37,591
資産合計	49,529	49,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,367	7,915
短期借入金	※2 7,591	※2 7,578
リース債務	57	55
未払金	909	1,287
未払法人税等	563	166
商品券	958	939
賞与引当金	141	155
商品券等回収損失引当金	409	355
ポイント引当金	112	102
その他	3,355	3,496
流動負債合計	22,467	22,053
固定負債		
長期借入金	※2 4,953	※2 4,663
リース債務	161	129
繰延税金負債	973	986
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,061	991
資産除去債務	449	451
受入保証金	901	900
その他	314	221
固定負債合計	8,843	8,373
負債合計	31,310	30,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,534
利益剰余金	4,037	4,466
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,381	16,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,542
繰延ヘッジ損益	△10	3
退職給付に係る調整累計額	△373	△297
その他の包括利益累計額合計	1,820	2,248
非支配株主持分	17	42
純資産合計	18,218	18,996
負債純資産合計	49,529	49,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	92,914	86,337
売上原価	69,766	64,822
売上総利益	23,148	21,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,157	6,235
広告宣伝費	1,159	1,150
賞与	902	752
賞与引当金繰入額	123	136
減価償却費	1,465	1,498
賃借料	2,348	2,513
その他	8,300	7,986
販売費及び一般管理費合計	20,457	20,274
営業利益	2,691	1,240
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	118	122
債務勘定整理益	181	153
受取協賛金	131	19
持分法による投資利益	37	36
その他	89	49
営業外収益合計	560	382
営業外費用		
支払利息	148	146
シンジケートローン手数料	—	47
商品券等回収損失引当金繰入額	179	97
その他	33	62
営業外費用合計	361	354
経常利益	2,890	1,268
特別損失		
固定資産除却損	※1 341	※1 131
減損損失	※2 421	※2 30
投資有価証券評価損	—	197
その他	103	—
特別損失合計	866	359
税金等調整前当期純利益	2,024	909
法人税、住民税及び事業税	876	181
法人税等調整額	71	33
法人税等合計	947	214
当期純利益	1,076	695
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△108	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	1,185	773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,076	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	338
繰延ヘッジ損益	△20	13
退職給付に係る調整額	37	76
その他の包括利益合計	△565	428
包括利益	510	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620	1,201
非支配株主に係る包括利益	△109	△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	3,220	△427	15,565	2,786	9	△410	2,384	127	18,078
会計方針の変更による累積的影響額			△103		△103						△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,132	5,639	3,117	△427	15,461	2,786	9	△410	2,384	127	17,974
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,185		1,185						1,185
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△582	△19	37	△564	△110	△675
当期変動額合計	—	—	920	△0	919	△582	△19	37	△564	△110	244
当期末残高	7,132	5,639	4,037	△427	16,381	2,203	△10	△373	1,820	17	18,218

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	4,037	△427	16,381	2,203	△10	△373	1,820	17	18,218
当期変動額											
剰余金の配当			△344		△344						△344
親会社株主に帰属する当期純利益			773		773						773
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△105			△105						△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						338	13	76	428	25	453
当期変動額合計	—	△105	429	△0	324	338	13	76	428	25	777
当期末残高	7,132	5,534	4,466	△427	16,705	2,542	3	△297	2,248	42	18,996

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,024	909
減価償却費	1,525	1,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	6
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
受取利息及び受取配当金	△120	△122
支払利息	148	146
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△36
固定資産除却損	341	131
減損損失	421	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	197
売上債権の増減額 (△は増加)	988	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	627	△451
商品券の増減額 (△は減少)	△30	△18
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△888	435
その他	△156	45
小計	4,775	2,968
利息及び配当金の受取額	130	131
利息の支払額	△160	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,111	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,512	△1,536
無形固定資産の取得による支出	△1,097	△21
投資有価証券の取得による支出	△64	△64
投資有価証券の売却による収入	2	104
貸付金の回収による収入	208	1
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△117	0
その他	△104	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△1,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△475	△962
長期借入れによる収入	2,350	1,350
長期借入金の返済による支出	△2,510	△690
長期未払金の増減額 (△は減少)	△87	△94
配当金の支払額	△264	△343
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△44	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	24
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	2,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,336	※1 2,360

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12 社

㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱シービーケー、㈱東栄商会、㈱スキャンデックス、㈱ストックエージャパン、㈱松屋友の会、㈱エムジー商品試験センター、㈱リュド・ヴィンテージ目白

㈱ストックエージャパンについては、平成 28 年 10 月 28 日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益計算書を連結しております。

㈱リュド・ヴィンテージ目白については、平成 28 年 7 月 1 日に当社が吸収合併したことにより、合併日までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

㈱ギンザコア、㈱銀座インズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱スキャンデックスの決算日は 12 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社は売価還元原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③デリバティブ……………時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社……………定額法

連結子会社……………定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の会計処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年及び15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建の輸入取引

③ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が105百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	2,530百万円	2,300百万円
原材料及び貯蔵品	176	166
未成工事支出金	14	43
未成業務支出金	11	5

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,724百万円	1,936百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	7,565百万円	7,578百万円
長期借入金	4,953	4,663

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	676百万円	710百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の主なものは、株松屋及びその子会社の旧設備等の除却によるものであります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物 等	421	東京都豊島区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	リース資産等	30	東京都江戸川区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成27年8月31日	平成27年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成28年2月29日	平成28年5月11日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成28年2月29日	平成28年5月11日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成29年2月28日	平成29年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	2,336百万円	2,360百万円
現金及び現金同等物	2,336百万円	2,360百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品販売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品販売業」は、輸入商品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,323	5,485	2,864	1,937	92,611	303	92,914	—	92,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	110	2,912	74	3,132	814	3,947	△3,947	—
計	82,357	5,595	5,777	2,012	95,743	1,118	96,861	△3,947	92,914
セグメント利益又は損失(△)	3,018	△339	133	△90	2,722	48	2,770	△79	2,691
セグメント資産	40,267	1,686	1,741	1,308	45,004	2,392	47,396	2,132	49,529
その他の項目									
減価償却費	1,342	131	4	35	1,513	48	1,561	△36	1,525
減損損失	—	421	—	—	421	—	421	—	421
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,006	38	6	74	3,125	49	3,174	△59	3,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,132百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△59百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,152	5,238	2,742	1,938	86,071	266	86,337	—	86,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	186	2,438	64	2,723	836	3,560	△3,560	—
計	76,187	5,424	5,180	2,002	88,795	1,102	89,897	△3,560	86,337
セグメント利益又は損失(△)	1,466	△204	115	△148	1,229	49	1,279	△38	1,240
セグメント資産	40,732	1,408	1,427	1,181	44,750	2,520	47,271	2,151	49,423
その他の項目									
減価償却費	1,479	27	5	40	1,553	36	1,590	△38	1,552
減損損失	—	30	0	—	30	0	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,952	21	11	51	2,037	17	2,054	△24	2,029

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,151百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間において連結子会社の㈱リュド・ヴィンテージ目白を吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「飲食業」の区分に含まれていた㈱リュド・ヴィンテージ目白の事業は第2四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	343.57円	1株当たり純資産額	357.77円
1株当たり当期純利益	22.37円	1株当たり当期純利益	14.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,218	18,996
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,201	18,953
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	17	42
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	311	312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,977	52,977

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,185	773
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,185	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,977	52,977
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の取得)

当社は、平成 28 年 11 月 21 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得いたしました。

1. 取得の理由

当社銀座本店の家賃圧縮を図るべく、借地権付き建物の取得をいたしました。

2. 取得資産の内容

資産の名称	銀座店本館の一部
所在地及び資産の内容	東京都中央区銀座三丁目 1 番地 3、1 番地 4 延床面積 4557.19 m ²
現況	店舗
取得価額	11,000 百万円

3. 取得の日程

取締役会決議日	平成 28 年 11 月 21 日
契約締結日	平成 28 年 11 月 21 日
物件引渡日	平成 29 年 3 月 1 日

4. 業績への影響

当該固定資産の取得による当期の業績に与える影響は軽微であります。

(多額な資金の借入)

平成 29 年 3 月 1 日に固定資産取得資金の調達を目的として、主要金融機関からの借入を行っております。

①資金用途

固定資産の取得

②借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行他

③借入額

11,000 百万円

④借入利率

基準金利＋スプレッド

⑤借入実施日

平成 29 年 3 月 1 日

⑥返済期限

平成 39 年 2 月 26 日

⑦担保提供

無

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382	696
受取手形	5	—
売掛金	4,675	4,841
商品	1,860	1,704
貯蔵品	39	46
前渡金	6	2
前払費用	192	187
繰延税金資産	631	293
関係会社短期貸付金	1,440	850
その他	1,098	730
貸倒引当金	△782	△2
流動資産合計	9,550	9,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,299	35,464
減価償却累計額	△23,324	△23,897
建物（純額）	10,975	11,566
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	1,354	1,359
減価償却累計額	△989	△1,014
器具備品（純額）	364	345
土地	14,093	14,093
リース資産	283	283
減価償却累計額	△111	△155
リース資産（純額）	171	127
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	25,612	26,140
無形固定資産		
借地権	609	609
ソフトウェア	741	586
その他	25	23
無形固定資産合計	1,375	1,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,754	6,885
関係会社株式	943	943
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	545	481
従業員に対する長期貸付金	3	3
破産更生債権等	11	12
長期前払費用	0	0
敷金	284	380
差入保証金	1,081	1,081
その他	264	282
貸倒引当金	△412	△404
投資その他の資産合計	9,477	9,667
固定資産合計	36,466	37,027
資産合計	46,016	46,378
負債の部		
流動負債		
支払手形	294	255
買掛金	7,316	7,110
短期借入金	8,628	8,217
1年内返済予定の長期借入金	683	1,632
リース債務	47	41
未払金	1,089	1,313
未払費用	510	362
未払法人税等	549	137
前受金	155	190
商品券	958	939
預り金	71	80
前受収益	22	21
賞与引当金	92	109
商品券等回収損失引当金	273	216
ポイント引当金	112	102
設備関係支払手形	447	531
流動負債合計	21,254	21,261
固定負債		
長期借入金	4,953	4,663
長期未払金	257	164
リース債務	137	96
繰延税金負債	939	948
退職給付引当金	466	464
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	379	438
受入保証金	854	853
固定負債合計	8,017	7,657
負債合計	29,271	28,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423	433
繰越利益剰余金	1,826	2,204
利益剰余金合計	2,249	2,637
自己株式	△408	△408
株主資本合計	14,612	15,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,132	2,457
評価・換算差額等合計	2,132	2,457
純資産合計	16,745	17,458
負債純資産合計	46,016	46,378

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	82,357	76,187
売上原価		
商品期首たな卸高	1,854	1,860
当期商品仕入高	63,816	58,991
合計	65,670	60,851
商品期末たな卸高	1,860	1,704
売上原価合計	63,810	59,147
売上総利益	18,547	17,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,573	3,677
賞与引当金繰入額	92	109
賞与	706	577
減価償却費	1,294	1,429
賃借料	1,852	2,013
その他	8,009	7,765
販売費及び一般管理費合計	15,528	15,572
営業利益	3,018	1,466
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	182	141
受取賃貸料	33	34
債務勘定整理益	107	91
受取協賛金	131	19
その他	69	28
営業外収益合計	537	325
営業外費用		
支払利息	201	199
シンジケートローン手数料	—	47
商品券等回収損失引当金繰入額	120	43
貸倒引当金繰入額	780	—
その他	43	67
営業外費用合計	1,144	358
経常利益	2,410	1,433
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4	9
抱合せ株式消滅差益	—	42
子会社清算益	—	7
特別利益合計	4	59
特別損失		
固定資産除却損	342	123
投資有価証券評価損	—	197
子会社株式評価損	316	—
特別損失合計	659	320
税引前当期純利益	1,756	1,172
法人税、住民税及び事業税	891	140
法人税等調整額	△233	299
法人税等合計	657	439
当期純利益	1,098	733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	1,116	1,519
会計方針の変更による累積的影響額						△103	△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	1,013	1,415
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					20	△20	—
剰余金の配当						△265	△265
当期純利益						1,098	1,098
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	20	813	833
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	423	1,826	2,249

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	13,883	2,708	△7	2,700	16,583
会計方針の変更による累積的影響額		△103				△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	△408	13,779	2,708	△7	2,700	16,479
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△265				△265
当期純利益		1,098				1,098
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△575	7	△567	△567
当期変動額合計	△0	833	△575	7	△567	265
当期末残高	△408	14,612	2,132	—	2,132	16,745

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	423	1,826	2,249
当期変動額							
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額					10	△10	—
剰余金の配当						△344	△344
当期純利益						733	733
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10	377	388
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	433	2,204	2,637

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	14,612	2,132	2,132	16,745
当期変動額					
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額		—			—
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		733			733
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			324	324	324
当期変動額合計	△0	388	324	324	712
当期末残高	△408	15,001	2,457	2,457	17,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて記載しておりました「受取賃貸料」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」103百万円は、「受取賃貸料」33百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(6) 重要な後発事象

(重要な固定資産の取得)

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得いたしました。

1. 取得の理由

当社銀座本店の家賃圧縮を図るべく、借地権付き建物の取得をいたしました。

2. 取得資産の内容

資産の名称	銀座店本館の一部
所在地及び資産の内容	東京都中央区銀座三丁目1番地3、1番地4 延床面積 4557.19 m ²
現況	店舗
取得価額	11,000百万円

3. 取得の日程

取締役会決議日	平成28年11月21日
契約締結日	平成28年11月21日
物件引渡日	平成29年3月1日

4. 業績への影響

当該固定資産の取得による当期の業績に与える影響は軽微であります。

(多額な資金の借入)

平成29年3月1日に固定資産取得資金の調達を目的として、主要金融機関からの借入を行っております。

①資金用途

固定資産の取得

②借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行他

③借入額

11,000百万円

④借入利率

基準金利＋スプレッド

⑤借入実施日

平成29年3月1日

⑥返済期限

平成39年2月26日

⑦担保提供

無

7. その他

該当事項はありません。

以上